

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和2 2020	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名(和文)	京都大学工学研究科					
⑤研究交流課題名(和文)	エネルギー変換を目指した複合アニオン国際研究拠点					
⑥課題番号	JPJSCCA20200004					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名(和文)	工学研究科・教授・陰山 洋					
⑧日本側協力機関名(和文) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)	京都大学エネルギー科学研究科					
	京都大学理学研究科					
	物質・材料研究機構					
	分子科学研究所					
	東京工業大学					
	名古屋大学					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究 者 (内数) (⑩に内訳をご記入く
拠点機関	3	7	0	21	0	31	0
協力機関・協力研究者	7	9	2	27	0	45	0
合計	10	16	2	48	0	76	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳(適宜、行を加除。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	7,272,735	
	その他経費	6,095,114	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	42,151	
	計	13,410,000	
業務委託手数料	1,341,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	14,751,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)  
 新型コロナウイルスの状況から、申請時は国内旅費・外国旅費の予算について、オンラインでの国際交流会の開催日および海外拠点との研究活動に掛かる消耗品に充てた。

③ 日本側の参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		0		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単位:千円) (B型) (相手国側参加研究者の経費の総額)	日本または相手国→日本の渡航	該当なし	(単位:千円) (左記のうち、第三国所属の相手国側)	日本または相手国→日本の渡航	該当なし
	日本又は相手国→相手国の渡航			日本又は相手国→相手国の渡航	
	日本または相手国→第三国の渡航			日本または相手国→第三国の渡航	
	第三国→日本の渡航	該当なし		第三国→日本の渡航	該当なし
	第三国→相手国の渡航			第三国→相手国の渡航	
	第三国→第三国の渡航			第三国→第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
25,275	4	6,319

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A型		現在の年度に○を付けること				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目	2年目	3年目	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
			R 1	ヒドリド系複合アニオン	英国・ベルギー・中国	○	○	○
R 2	フッ素系複合アニオン	仏国・ベルギー・中国	○	○	○	○	○	
R 3	拡張複合アニオン	英国・仏国・ベルギー・中国	○	○	○	○	○	
R 4	応用プロセッシング	英国・仏国・中国	○	○	○	○	○	

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

複合アニオン化合物に関する国際研究を推進するために、積極的に国際活動を計画する予定であったが、本年度はコロナ禍のため国内の研究者の海外への派遣、国外の研究者の日本への招聘、現地でのレクチャーツアーを行うことができなかった。ただし、困難な状況の中でも、共同研究の推進自体は行っており、キックオフセミナーをオンライン形式で開催した。また、当初の目標よりも少ないながらも、共同研究を行っており、論文・講演という形で成果が出ている。具体的な共同研究内容とその成果は以下のとおりである。

R1: 当初予定の通りに研究が進んでおり、例えば、ヒドリドH-にサイズ柔軟なハロゲン等のアニオンを組み合わせることで、Ba<sub>2</sub>H<sub>3</sub>X (X = Cl, Br, I)などの新しい複合アニオン化合物の合成に成功し始めている。これらは新物質というだけでなく、H-伝導体としても有望である。今後、その特性を明らかにしていくのが重要課題であるが、これは応用に向けた波及効果が期待できる。

R2: フッ素電池の電極や電解質になり得る新しい複合アニオン化合物の開発に成功しており、今後はフッ素イオン伝導や酸素イオン伝導などを測定していく。また、高効率の光触媒機能を示す酸ハロゲン化合物の開発も活発になってきており、今後その高効率化を目指していく。

R3: 本拠点形成での共同研究を通じ、高圧合成-観測-理論の流れによって、これまでに合成できてこなかったアンチペロブスカイトM<sub>3</sub>FCh (M = Li, Na, Ch = S, Se, Te)などの酸カルコゲナイド化合物の合成-評価-理解ができるようになってきた。このような流れを他の共同研究にも取り入れることで、本拠点形成における共同研究を加速することが期待できる。

R4: 上記の研究で得られた新しい複合アニオン化合物では、酸素イオン伝導、フッ素イオン伝導、ヒドリド伝導、光触媒等の応用に向けた研究を行っており、今後はその実用化に向けた量産化・プロセッシング技術にむけてさらに深化させる。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都府県名・会場)	開催期間 (開催の月の日～開催の月の日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「エネルギー変換のための複合アニオン研究の国際的Core to core プロジェクト」	JSPS Core-to-Core Program "International Core-to-Core Project on Mixed Anion Research for Energy Conversion"	online (日本)	2020年11月4日～2020年11月4日 (1日間)

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

本年度は、コロナ禍のため、予定していたセミナーの開催が困難な状況であったため、オンラインでキックオフセミナーの開催を行った。なお、当初予定していたセミナー名「日本学術振興会研究拠点形成事業・複合アニオン化合物の研究」から、本拠点形成での研究や国際交流のさらに分かりやすくなるよう、上記の通りにセミナー名を変更して開催した。

S1; 日本、イギリス、ドイツ、中国、フランスの各研究代表者および若手研究者の計14名が最新の研究に関する発表を行い、総勢134名が参加した。このセミナーを通じて、若手も含めて活発な質疑応答が行われ、各拠点の最近の成果を共有し、今後の共同研究のきっかけとなるようなものであった。本年度は、3報の論文および2回の学会発表の成果が得られている。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)

該当なし

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 A型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 英国	0	0	0	0	0	0	
2 フランス	0	0	0	0	0	0	
3 ベルギー	0	0	0	0	0	0	
4 ドイツ(第三国)	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 英国	0	0	0	0	0	0	
2 ベルギー	0	0	0	0	0	0	
3 フランス	0	0	0	0	0	0	
4 中国	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1		0	0	0	0	0	0	
2		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 英国	0	0	0	0	0	0	
2 ベルギー	0	0	0	0	0	0	
3 フランス	0	0	0	0	0	0	
4 中国	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	英国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: オックスフォード大学 英文: University of Oxford	
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名(英文)	Department of Chemistry・Professor・CLARKE Simon J
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: パルス中性子・パルスミュオン実験施設 英文: ISIS Pulsed Neutron and Muon Facility	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	7	1	3	18	1	30	
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	2	3	1
合計	7	1	4	18	3	33	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
University of Oxford・Resercher(合成化学)	
ISIS Pulsed Neutron and Muon Facility・Instrument Scientist(構造解析)	
ISIS Pulsed Neutron and Muon Facility・Instrument Scientist(構造解析)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 13,410			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	Engineering and Physical Sciences	Exploiting the anion Chemistry of solids for	12,290	令和3年3月	GBP	156.23
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎			12,290			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		12,290			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	フランス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ボルドー大学 英文: University of Bordeaux	
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名(英文)	ICCMB (Institute for Chemistry of Condensed Matter at Bordeaux)・Director of Research・DEMOURGUES Alain
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: レンヌ大学 英文: University of Rennes	
和文: ナント大学 英文: University of Nantes	
和文: リール大学 英文: University of Lille	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	0	0	10	13	
協力機関・協力研究者	1	3	0	1	15	20	
合計	2	5	0	1	25	33	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
University of Bordeaux・Research Director(固体化学)	
University of Bordeaux・Research Director(固体化学)	
University of Bordeaux・Research Director(固体化学)	
University of Bordeaux・Researcher(固体化学)	
University of Bordeaux・Researcher(固体化学)	
University of Bordeaux・Research Engineer(固体化学)	
University of Bordeaux・Research Engineer(固体化学)	
University of Bordeaux・Researcher(固体化学)	
University of Bordeaux・Research Engineer(固体化学)	
University of Bordeaux・Researcher(固体化学)	
University of Rennes・Researcher(結晶学)	
University of Rennes・Research Director(固体化学)	
University of Rennes・Researcher(固体化学)	
University of Rennes・Researcher(固体化学)	
University of Nantes・Research Director(固体化学)	
University of Nantes・Research Director(固体化学)	
University of Nantes・Research Director(固体化学)	
University of Nantes・Researcher(結晶学)	
University of Nantes・Research Engineer(固体化学)	
University of Nantes・Researcher(固体化学)	
University of Lille・Researcher(固体化学)	
University of Lille・Research Director(固体化学)	
University of Lille・Research Director(結晶学)	
University of Lille・Researcher(固体化学)	
University of Lille・Researcher(固体化学)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		※参考： 日本側研究交流経費 <b>13,410</b>			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	French National Research Agency -	Intermetallic electrides : new promising materials for	3,327	令和3年3月	EUR	131.30
	1	French National Research Agency -	New Oxygen storage for Oxidation and Reduction in	4,913	令和3年3月	EUR	131.30
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○			200			
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○			40			
(5)相手国側研究者の研究経費	◎			8,000			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	-	合計		8,240			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	ベルギー
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: アントワープ大学 英文: University of Antwerp	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Department of Physics・Professor・HADERMANN Joke
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	3	2	1	7	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	3	2	1	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
University of Antwerp・Lead Scientist/Guest Professor (電子顕微鏡)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 13,410			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	The Research Foundation -	Deciphering defects in Metal-Organic Framework	968	令和3年3月	EUR	131.30
	1	The Research Foundation -	Quantification of 3D correlated disorder in	780	令和3年3月	EUR	131.30
	1	The Research Foundation -	Infrastructure for imaging nanoscale processes in	1,451	令和3年3月	EUR	131.30
	1	University of Antwerp	New method to acquire in situ information on crystal	1,235	令和3年3月	EUR	131.30
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎			4,434			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		4,434			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。



5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	中国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 深セン職業技術学院 英文: Shenzhen Polytechnic	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Hoffmann Institute of Advanced Materials・Professor・DRONSKOWSKI Richard
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	1	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	National Natural Science Foundation	Design, Synthesis, and Performance Optimization	311	令和3年3月	RMB	15.50
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○			40			
(5)相手国側研究者の研究経費	◎			271			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		311			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二重間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。